

# Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 景気ウォッチャー調査(2016年7月)

発表日 2016年8月9日(火)

～大幅改善となるも不安は残る～

第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 エコノミスト 伊藤 佑隼  
TEL : 03-5221-4524

	景気の現状判断(方向性)					景気の先行き判断(方向性)					
	合計		家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	合計		家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	
		季節調整値					季節調整値				
2015年	1	45.6	47.4	43.9	46.7	54.8	50.0	49.8	48.4	51.8	57.1
	2	50.1	49.9	48.4	51.1	59.1	53.2	51.4	52.4	53.4	57.3
	3	52.2	48.1	50.9	52.7	59.4	53.4	51.8	53.1	52.0	58.7
	4	53.6	49.9	53.2	52.8	58.1	54.2	51.5	53.9	53.1	59.5
	5	53.3	50.8	53.6	50.2	58.5	54.5	51.8	54.3	53.7	57.8
	6	51.0	49.9	50.4	51.3	54.7	53.5	51.7	52.9	53.9	56.6
	7	51.6	49.8	50.8	52.4	55.7	51.9	51.5	51.3	51.9	56.0
	8	49.3	50.0	48.8	48.3	55.2	48.2	49.8	47.4	48.7	52.7
	9	47.5	49.1	47.0	46.9	52.7	49.1	50.3	48.9	48.3	52.3
	10	48.2	51.6	48.1	47.4	51.1	49.1	51.3	49.3	47.5	51.5
	11	46.1	50.1	44.4	47.8	54.0	48.2	51.4	47.9	47.4	52.2
	12	48.7	50.5	47.7	48.9	55.1	48.2	51.1	47.2	48.2	55.2
2016年	1	46.6	48.5	45.6	45.9	54.8	49.5	49.4	48.8	49.2	54.4
	2	44.6	44.6	43.2	45.8	51.6	48.2	45.7	48.5	46.8	49.7
	3	45.4	41.6	44.3	46.5	50.8	46.7	45.3	46.4	46.4	49.9
	4	43.5	40.0	42.2	45.0	48.9	45.5	42.9	45.3	45.3	47.8
	5	43.0	40.6	41.9	43.5	49.3	47.3	44.6	46.5	47.9	51.5
	6	41.2	39.9	40.2	42.0	46.0	41.5	39.7	41.5	41.1	42.7
	7	45.1	43.2	44.5	45.2	49.2	47.1	46.6	46.6	47.8	49.6

(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

## ○現状、先行きともに改善

内閣府から発表された7月の景気ウォッチャー調査(調査期間: 7月25日～月末)では、現状判断D Iが45.1(前月差+3.9pt)、先行き判断D Iは47.1(同+5.6pt)となった。

季節調整値でみると、現状判断D Iは前月差+3.3ptと改善、先行き判断D Iも同+6.9ptと大幅に改善した。また、内閣府は、基調判断を「弱さが見られる」から、「持ち直しの兆しが見られる」に上方修正した。英国のEU離脱問題による混乱が落ち着き始め株価が戻ってきたことや、夏物商材の売れ行きが伸びたことが景況感を押し上げた要因と見られる。しかし、6月調査に続き、先行きについて円高の進展を不安視するコメントが多く見られ、先行き不透明な金融市場が景況感の回復の重石となっているようだ。

## ○現状: 企業部門の足取りは重い

現状判断D I(原数値)の内訳をみると、家計関連D Iが前月差+4.3pt、企業関連D Iが同+3.2pt、雇用関連D Iが同+3.2ptとそれぞれ改善した。

家計部門のコメントを見てみると「客が値段に厳しく、少し値が張る商品は敬遠する。良い商品は欲しいものの、購入には至らない傾向にある(その他専門店[布地])」といった消費者が依然として高額商品を

買い控えていることを懸念するコメントもみられた。一方で、「クリアランスセールが1日に一斉に始まったこともあり、上旬からセール品を中心に好調に推移している。今年は天候にも恵まれ、早めに立ち上がった晩夏物や初秋物の定価商品も、堅調に推移している（百貨店）」や「ボーナス商戦の月であり、需要を減退させるマイナス要因も少ないため、7月に入って新車を購入する動きが活発になっている（乗用車販売店）」といったセールの前倒しや猛暑により夏物商材の売れ行きが好調に推移したこと、ボーナスにより消費者の購買意欲が高まったことを示唆するコメントが見られた。総じて消費者マインドに持ち直しの気配が見られることを示唆するコメントが増え、消費者が購買に対して徐々に前向きになっている様子だ。

企業動向関連は、製造業（同+3.3pt）、非製造業（同+3.5pt）とともに4ヶ月ぶりに改善した。企業動向関連では「7月は天候に恵まれ、月末まで暑い日がほぼ毎日続き、特に季節商材のエアコン、扇風機、飲料水等の物量が増え、15%ほど輸送量が増えている」といった受注の増加に関するコメントがみられたが、「3か月前の受注量は底のような感じだが、そのまま継続している（金属製品製造業）」と、引き続き景気が停滞していることを示唆するコメントも見られた。総じて見ると、売り上げは例年並みとのコメントが多く見られるなど、6月の大幅低下こそ取り戻したものの、持ち直し基調に転じたとまでは言えない。金融市場に先行き不透明感が残る中、企業の景況感回復にはもう少し時間がかかりそうだ。

雇用関連も前月差+3.2ptと改善した。コメントを見ると「新規求人数及び有効求人数が増加傾向を示している。製造業などでも正社員求人が増加している（北関東＝職業安定所）」など、新規求人数及び有効求人数は高水準にあり、企業は雇用に対して前向きな姿勢を保っていることを示唆するコメントがみられた。

## ○先行き：大幅改善となるも金融市場の動向には注意が必要

先行き判断D I（原数値）の内訳をみると、家計関連D Iが前月差+5.1pt、企業関連D Iが同+6.7pt、雇用関連D Iが同+6.9ptとそれぞれ大幅改善となった。

コメントを見ると、家計関連では「欧州の情勢不安が一段落し、株価が戻ってきたほか、政府の経済対策が決定することにより、消費マインドが幾分回復してくる（近畿＝百貨店）」といったコメントが見られた。企業関連では、「英国のEU離脱問題により一意的な円高株安で市場が混乱していたが、今後は落ち着き、低金利政策の効果もあって新築住宅着工数も前年同期を上回っているため、今後2～3ヶ月は受注量や販売量がやや良くなる傾向にある（中国＝木材木製品製造業）」といったコメントが見られた。先述したように、イギリスのEU離脱によるショックが落ち着き始め株価が戻ってきたことや政府の経済対策に対する期待などから、前回調査と比べ、先行きに対して明るい見方をするコメントが増えた。一方で、「円高傾向や先行きに対する不安から消費を控えるなど、前年とは一転し、全体的に前年を下回る予想となっている。法人、個人ともに動きが鈍く、客単価の上がらない状況が続いており、景気が上向くとは期待できない（南関東＝都市型ホテル）」や「英国のEU離脱問題で円高傾向が進んでおり、輸出産業にじわじわと影響がでてくる（輸送業）」といったように、円高の進展が景況感の下押し材料になっているようだ。

イギリスのEU離脱ショックから株価が戻ってきており、経済対策の効果への期待などから、景況感の持ち直しが見込まれているが、不透明な金融市場の動向が引き続き景況感の回復への重石となりそうだ。

